

関西電力グループについて

- 1 目次・編集方針 / 経営理念
- 3 ごあいさつ ——取締役会長 八木 誠 / 取締役社長 岩根 茂樹
- 5 プロフィール
- 5 総合エネルギー事業
- 6 送配電事業
- 7 国際事業
- 8 情報通信事業/生活・ビジネスソリューション事業
- 9 財務・非財務ハイライト

トップコミットメント

- 11 社長インタビュー ——取締役社長 岩根 茂樹
- 15 中期経営計画(2016-2018)の振り返り
- 19 価値創造プロセス
- 21 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 23 マテリアリティ
- 25 中期経営計画(2019-2021)

ガバナンス

- 27 コーポレート・ガバナンス
- 31 役員
- 33 取締役会議長からのメッセージ
- 34 社外取締役からのメッセージ
- 35 経営とCSR
- 36 CSR推進体制

特集

- 37 気候変動への対応
- 38 人財基盤の強化
- 39 海外プロジェクトを通じたSDGsへの貢献

経営とCSR

- 40 CSR行動原則に基づいた取組み
- 41 1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 52 2 よりよい環境の創造を目指した積極的な取組み
- 64 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 67 4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築
- 72 5 透明性の高い開かれた事業活動
- 74 6 コンプライアンスの徹底

経営データ・企業情報

- 77 主要データの5カ年推移 / グループ会社
- 79 ESGデータ集
- 81 会社概要

編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみなさまに当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けて分かりやすく紹介しています。本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は「WEB」を記載しています。

参考にしたガイドラインなど

GRI / GRIスタンダード2016、GRIガイドライン第4版(業種別開示項目)

環境省/環境報告ガイドライン(2018年版)

ISO26000

IIRC / 国際統合報告フレームワーク

経済産業省/価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

経済産業省/SDGs経営ガイド



発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室 CSR・品質推進グループ

TEL: (06)6441-8821(代表)

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

発行時期

2019年8月発行

[2018年版: 2018年7月発行
2020年版: 2020年夏頃発行予定]

報告範囲

対象期間: 2018年4月1日~2019年3月31日

(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

対象範囲: 関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

将来見通しについてのご注意

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知ください。

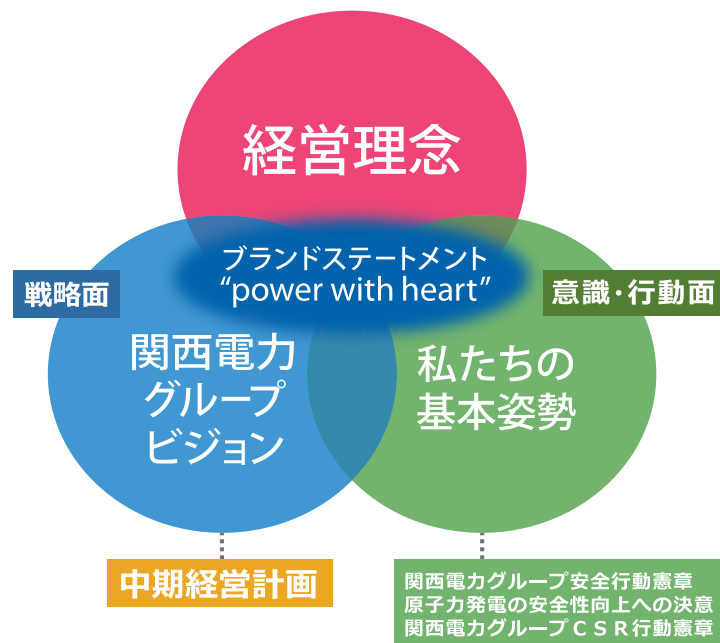
社外からの評価

当社グループは、CSRやESGに配慮した経営に加え、情報開示等の社会の要請に対して適切に対応してきたことをグローバルに評価され、2019年7月時点で、以下の構成銘柄に選定されています。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



関西電力グループの確固たる価値観



経営理念

私たち関西電力グループは、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸に位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを使命に、明るく豊かな未来を実現し、ともに歩んでいきます。

関西電力グループビジョン

【ありたい姿】

お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けし、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきます。

【取組方針】

「私たちの基本姿勢」に基づき、以下のとおり取り組む。

- お客さまの立場に立ったサービスをお届けする
- ベストパートナーとして選ばれ、成長を続ける
- 日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たす

私たちの基本姿勢

関西電力グループは、人を大切にするという考えのもと、公正な事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

私たち一人ひとりは、これまで培ってきた「使命感」や「チャレンジ精神」を発揮し、良き社会人として自らの業務に最善を尽くすとともに、次の基本的責務を果たします。

【基本的責務】

- 安全の確保を最優先にします
- CSRを確実に実践します
- 変わらぬ使命のために、変わり続けます

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”

まごころと熱意を込めて、 みなさまのご期待にお応えしてまいります。

みなさまには、常日ごろ、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2018年度の当社グループは、主たる事業の総合エネルギー事業におきまして、競争が激しさを増すなか、2017年度に続き、電気料金の値下げを実施したことなどにより、販売電力量が8年ぶりに増加に転じ、「関電ガス」の申込件数も100万件の大台を突破することができました。

また、国際、情報通信、不動産の各事業分野でも積極的な取組みを進めた結果、中期経営計画(2016-2018)に掲げてきた財務目標を概ね達成することができました。

これもひとえにみなさまのご支援の賜物であり、重ねて御礼を申し上げます。

先般、当社グループは、新たな中期経営計画(2019-2021)を策定しました。この計画の遂行にあたり、引き続き、「安全最優先」と「社会的責任の全う」を基軸とし、電力の安全・安定供給の責務をしっかりと果たしてまいり所存です。特に、2018年度は、甚大な自然災害が相次ぎ、多くのみなさまにご不便、ご迷惑をおかけしたことを真摯に受け止め、これまで検討を重ねてきたさまざまな対策を実行に移すことで、盤石な電力の安全・安定供給基盤の確立に努めてまいります。

また、電気・ガスに加え、グループ商品・サービスを拡充し、「安心・快適・便利」なエネルギーサービスを幅広くお届けすることで、お客さまから信頼され、お選びいただいて、熾烈な競争を勝ち抜いてまいりたいと考えています。

さらに、将来を見据えると、世界のエネルギー市場は「脱炭素化(Decarbonization)」「分散化(Decentralization)」「デジタル化(Digitalization)」に、「電化(Denka)」を加えた「3D+D」という新たな潮流に直面することが想定されます。こうした変化にも先んじて対応し、グループ総合力を発揮して新たな価値を創出することで、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての地位を揺るぎないものにしたいと考えています。

具体的には、原子力発電と再生可能エネルギーを「両輪」とし、気候変動問題への対応をはじめとした環境負荷の低減をリードしていくとともに、エネルギー分野以外の事業領域においても、新たな事業・サービスの創出に努めます。そしてこれらの取組みの原動力として全社を挙げて、デジタルトランスフォーメーション(デジタル技術の活用による企業変革)を実現することで「持続可能な未来社会の実現を支える共通基盤」の主要な担い手として、お客さまや社会のさまざまな課題解決のお役に立ち続けてまいります。

当社グループは、本計画のキーフレーズ「将来を見据え、一歩先へ。FORWARD!!!」を胸に、お客さまや社会に新たな価値をお届けできる企業グループとして、たゆまぬ前進を続けてまいります。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



取締役会長

八木 誠



取締役社長

岩根茂樹

エネルギー分野における 日本のリーディングカンパニーとして ゆるぎない地位の確立をめざします。

これまで培った技術等を活かし、従来の電気・ガス事業から、新たなエネルギー領域にまで事業領域を拡大し、総合エネルギー事業全体での最適化に向けた取組みを加速することで、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位の確立をめざします。

総合エネルギー事業



電気事業

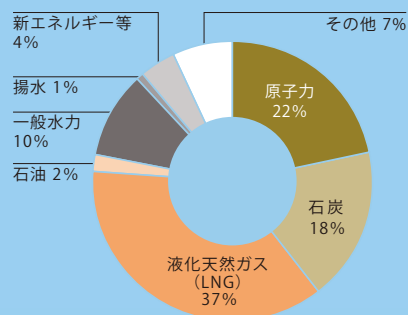
燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスなどを提供しています。



ガス事業

工場、商業施設のお客さまに加え、2017年4月からは、ご家庭や商店等のお客さまに向けて、都市ガスを販売しています。

電源構成〔電源別需給実績〕



発電設備容量〔電源別内訳〕

(2019年5月末時点)

火力	1,696.6万kW	(11カ所)
水力	823.0万kW	(152カ所)
原子力	657.8万kW	(3カ所)
新エネルギー	1.1万kW	(3カ所)

安定供給の確保とともに、 新たなサービスを創出し、地域社会と共に 発展していきます。

送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心して
お使いいただける魅力ある系統利用サービスをコアに、さらなる成長をめざすべく未来を切り拓く新たなサービスを創出し、
地域社会と共に発展していきます。

送配電事業



中立・公平な立場で安定供給を確保
するため、エリア全体の需給バランス
の維持や、送配電設備の建設・保守を
おこないます。

関西電力の主要電力系統



事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。

SDGs・ESGや脱炭素化という世界的な潮流により、電力のビジネスモデルが変革し続けるいま、こうしたエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確にとらえ、新たな事業領域および事業機会を拡大していきます。

国際事業

20年以上の国際事業で得た経験・知見を活用し、アジアや欧米など世界11ヵ国で、発電や送電のプロジェクトに参画。開発途上国では、電力インフラ整備等のコンサルティングやワークショップなどを通じ、国際協力・貢献活動を展開してきました。欧米やアジアに設置した海外拠点も活用し、新たな事業機会の創出にも取り組みます。



情報通信、生活・ビジネスソリューション事業 によるさらなる成長を追求します。

情報通信事業では、顧客基盤強化と付加価値サービス創出により、全国のお客さまに選ばれる情報通信事業者をめざします。また、生活・ビジネスソリューション事業では、さまざまなお役立ちサービスの提供により、当社グループへの信頼醸成とグループ収益拡大に貢献します。うち、不動産事業では、賃貸・分譲・フィービジネスをバランスよく組み合わせ、あらゆる不動産ニーズにお応えする「総合不動産事業グループ」をめざします。

情報通信事業



お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを迅速に取りそろえ、AIやIoTなどのデジタル技術を活用して、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。



FTTHサービス「eo光」契約件数

約**164**万件

2019年3月末時点

携帯電話サービス「mineo」契約件数

約**110**万件

2019年3月末時点

生活・ビジネスソリューション事業



お客さまの住まいやビジネス、日常生活の身近な存在として、省エネルギーに配慮したマンションやビルを開発をはじめとする不動産関連サービスを提供しています。



「シエリア」ブランド住宅供給戸数

1,758戸

「シエリア」ブランド住宅供給開始（2016年度）から2018年度までに竣工した分譲マンションの戸数と宅地造成の完了した戸建の戸数の合計

海外事業への参画

7プロジェクト

初の海外不動産事業進出（2017年度）から2018年度までに出資を実行したプロジェクト数

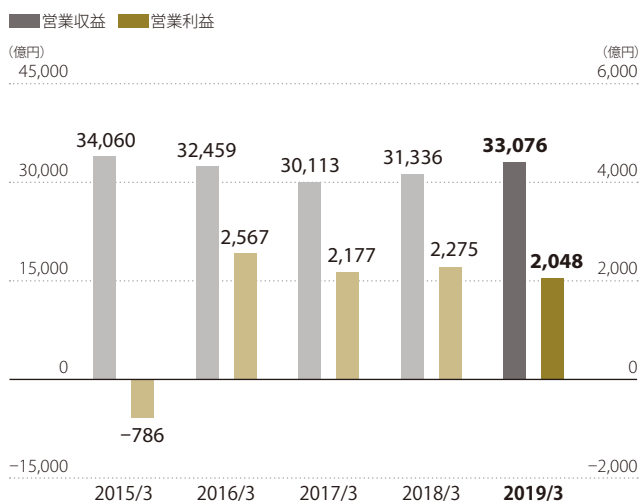


ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのさまざまなシーンで、お客さまの安心・快適・便利な毎日をサポートするサービスを提供しています。

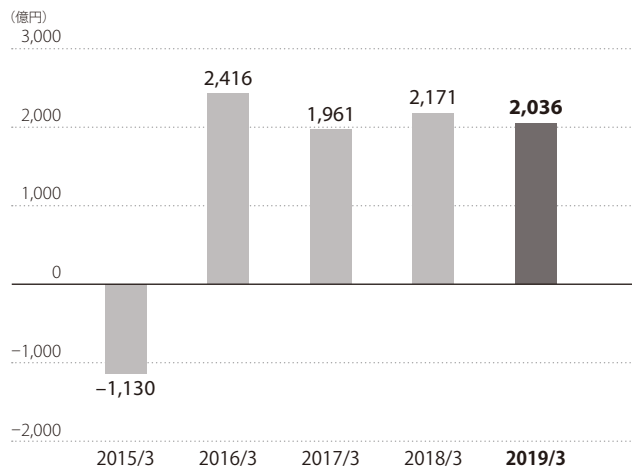


財務

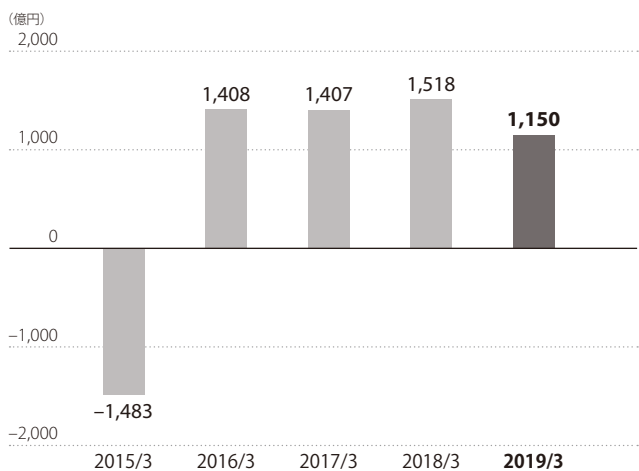
営業収益／営業利益



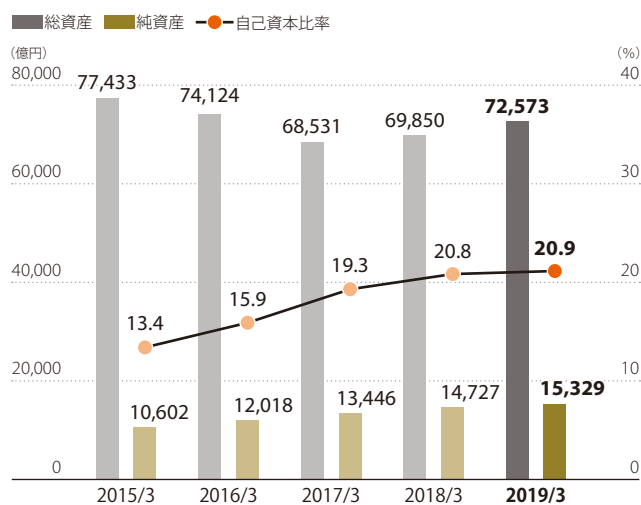
経常利益



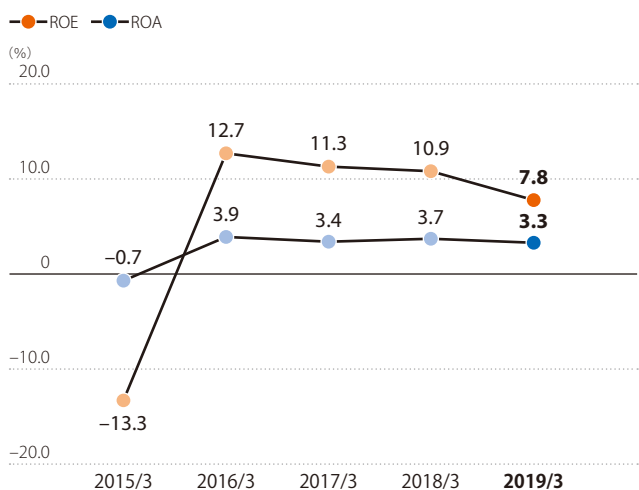
親会社株主に帰属する当期純利益



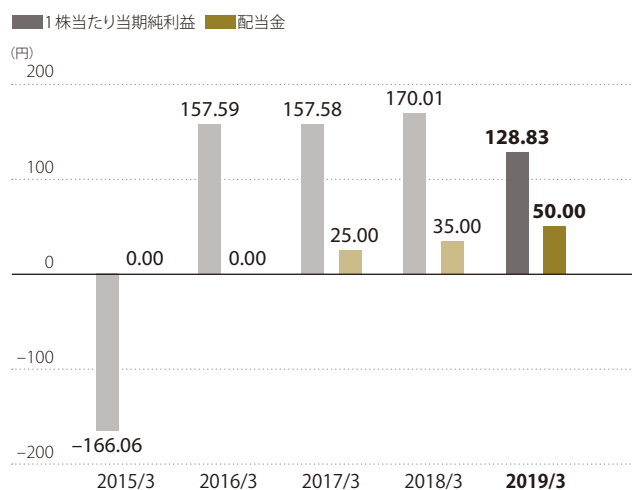
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



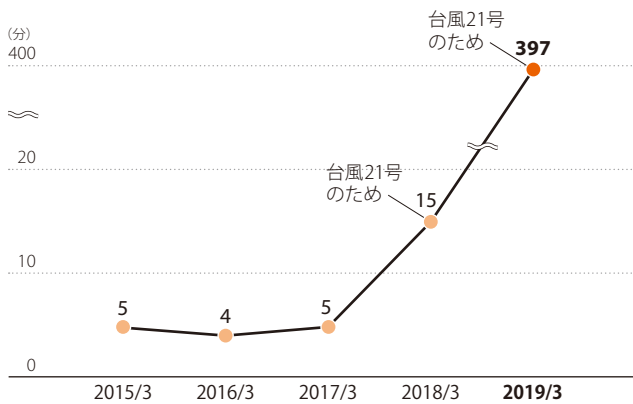
1株当たり当期純利益・配当金



非財務

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移

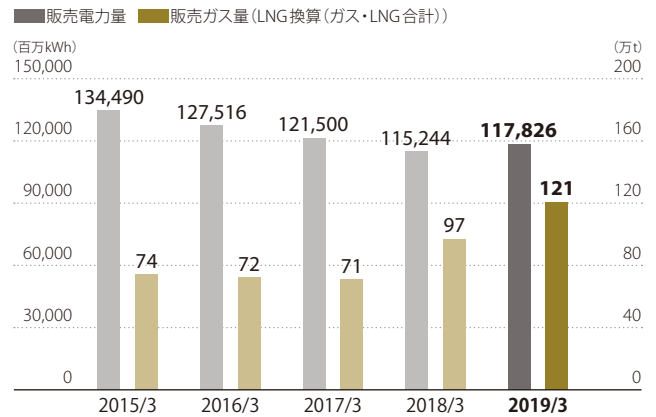
⇒P47



電力システムの確実な運用、最適な設備形成、事故の再発防止に徹底して取り組んでおり、当社送配電事業における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

小売販売電力量と販売ガス量

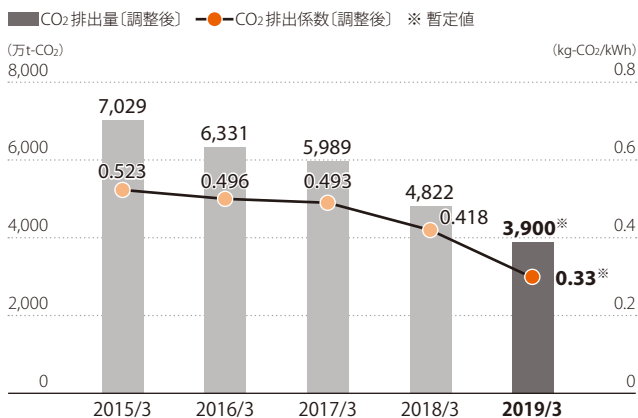
⇒P78



電気だけでなく、ガスもお届けする総合エネルギー事業者として、お客さまからお選びいただける商品・サービスをお届けします。

CO₂排出量とCO₂排出係数

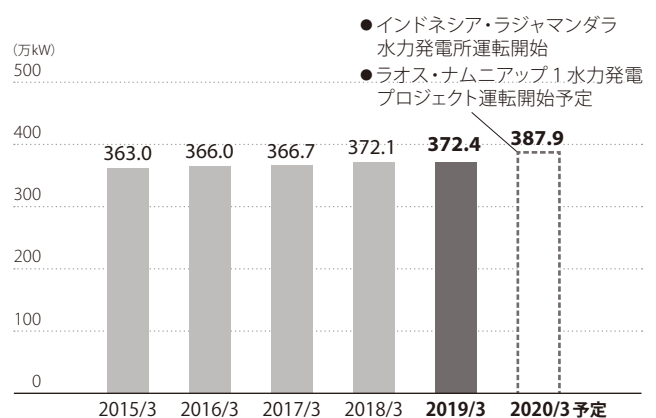
⇒P56、57、78、79



安全を最優先とした原子力発電所の運転に向けた取り組みをはじめ、再生可能エネルギーの開発・普及、火力発電所の熱効率の維持・向上を図るなど、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

再生可能エネルギー電源設備容量(累計)

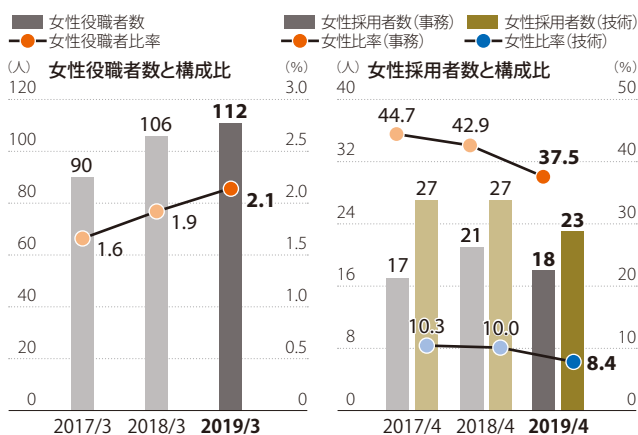
(連結) ⇒P57、58



「低炭素」のリーディングカンパニーとして、国内外の再生可能エネルギー電源の設備容量2030年代600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に取り組んでいきます。

女性役職者数と女性採用者数

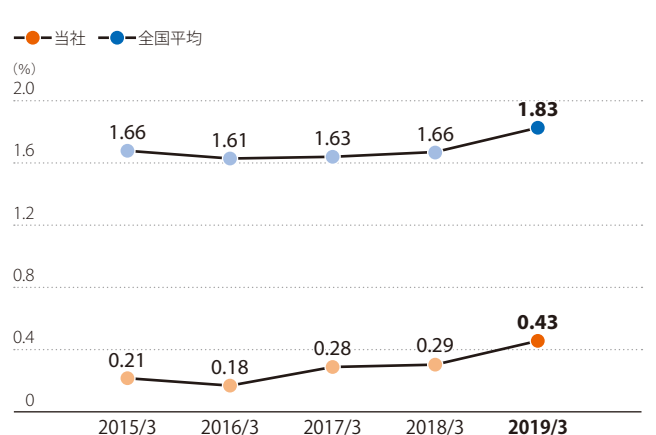
⇒P68、80



女性従業員のさらなる活躍に向け、女性役職者比率および事務系・技術系それぞれの女性採用比率について目標値を設定し、取り組みを推進しています。

災害度数率

⇒P70、80



災害が発生した場合は、調査・分析結果を踏まえて再発防止対策を策定し、全社に水平展開することで「災害ゼロ」をめざしています。